

新型コロナウイルス対応支援助成
助成申請書

2021年10月29日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 殿

東京都世田谷区上用賀6丁目19番21号
申請団体の住所 一般社団法人全国食支援活動協力会
申請団体の名称 代表理事 石田 惇 三
代表者の氏名
法人番号 7010905002703

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。
なお、下記4に記載した誓約書等の内容については、相違ないことを申し添えます。

記

1. 申請団体の名称：一般社団法人全国食支援活動協力会
2. 申請団体の住所：東京都世田谷区上用賀6-19-21
3. 資金分配団体としての業務を行う事務所の所在地：同上
4. 申請団体が申請に際して確認した事項等
 - (1) 欠格事由に関する誓約書（別紙1）
 - (2) 業務に関する確認書（別紙2）
 - (3) 情報公開同意書（別紙3）

※記入上の注意点

- 1 印については、「代表者の印」として印鑑登録済の印を押印してください。
- 2 法人番号については、国税庁から指定・通知される13桁の法人番号を記載してください。
- 3 住所及び事務所の所在地については、登記のとおり記載してください。また、住所は、主たる事務所の所在地を記載し、従たる事務所がある場合、当該事務所においても資金分配団体としての業務を行うときは、当該事務所の所在地も記載してください。
- 4 別紙2については、記入が必要な欄がありますので、内容をご確認の上ご記入ください。なお、該当がない場合にも、「該当なし」と記載して頂く必要があります。

様式 1

(別紙 1)

欠格事由に関する誓約書

当団体は、下記 1 から 4 のいずれにも該当しないことを確認し、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成 28 年法律第 101 号）」（以下「法」という。）第 17 条第 3 項に掲げる団体で、次のいずれかに該当するもの
 - (1) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体
 - (2) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする団体
 - (3) 特定の公職（公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 3 条に規定する公職をいう。以下この号において同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体
 - (4) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。（5）において同じ。）
 - (5) 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者の統制の下にある団体
2. 暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する反社会的団体
3. 指定活用団体の指定、資金分配団体の選定若しくは実行団体の選定を取り消され、その取り消しの日から 3 年を経過しない団体、又は他の助成制度においてこれに準ずる措置を受け、当該措置の日から 3 年を経過しない団体
4. 役員のうち次のいずれかに該当する者がいる団体
 - (1) 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 3 年を経過しない者
 - (2) この法律の規定により罰金の刑に処され、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 3 年を経過しない者

※注意点

上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に 10 年間保存してください。

(別紙 2)

業務に関する確認書

当団体は、資金分配団体としての助成の申請を行うに際し、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業に関して、下記のとおり確認します。

記

1. 資金分配団体に選定された後の当団体の役員の構成が、以下の要件に該当し、助成対象事業の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。
 - (1) 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
 - (2) 他の同一の団体の理事である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
2. 当団体は、資金分配団体に選定された後において、社会的信用を維持する上でふさわしくない業務、又は公の秩序若しくは善良の風俗を害するおそれのある業務は行わないこと。
3. 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は次のとおりである。

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
※2 該当なし	※2 該当なし	※2 該当なし

- ※1 申請の日の属する事業年度に、法令又は法令に基づく行政機関の処分違反として行政機関から受けた指導、命令等（書面によるものに限る。）に対する措置状況を記載してください。また、当該事業年度以前に受けたものでまだ改善がなされていないものも記載してください。
- ※2 該当がない場合には、「該当なし」と記載してください。

※注意点

資金分配団体に選定された後に、上記確認事項に反する事実が判明した場合には、虚偽の申請があったものとみなされる可能性がありますのでご注意ください。また、上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に10年間保存してください。

様式1

(別紙3)

情報公開同意書

当団体は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業に関する資金分配団体としての助成の申請を行うに際し、その選定結果の如何を問わず、本事業が「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（平成28年法律第101号）に基づき、この活動資金が国民の資産であることから、「情報公開の徹底」及び「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることを、添付資料「選定結果・申請時提出書類の情報公開について」も一読の上理解し、下記について同機構のウェブサイトで公開されることを同意いたします。

記

1 選定結果の公表

選定結果の公表時に、「事業名（主題・副題）」、「団体名」、「所在地」、「申請した事業の名称及び概要」、「代表者名」、「新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題」、「事業期間」、「決定助成額または申請助成額」、「審査コメント」及び「助成額の根拠（資金計画書、事業計画書）※1」

2 申請時提出書類の公開

申請時提出書類（参考資料は除く）の公開時に、「申請書類（助成申請書、団体情報、事業計画書、資金計画書、規程類確認書、申請書類チェックリスト、役員名簿、前年度の貸借対照表、前年度の損益計算書、定款）」

※1 選定団体のみ

以上

新型コロナウイルス対策緊急助成 団体情報

基本情報

フリガナ	イッパンシャダンホウジンゼンコクシヨクシエンカツドウキョウリョクカイ		
団体名 ※法人格を含めた正式名称	一般社団法人全国食支援活動協会の		
設立年月日（西暦）	1986/5/1	法人格取得年月日 ※法人格を有する団体	2013年5月31日
事務所住所	郵便番号	都道府県	市区町村以下の住所 ※上段にフリガナ（番地を除く）ご記入ください
	158-0098	東京都	セタガヤクカミヨウガ 世田谷区上用賀6-19-21
TEL(代表)	03-5426-2547	Email(代表)	saposen@mow.jp
WEBサイトURL	https://www.mow.jp/		

代表者情報

※2名以上の場合は、全員分ご記入ください

フリガナ	イシダ アツコ	役職	代表理事
氏名	石田 淳子		
フリガナ		役職	
氏名			
フリガナ		役職	
氏名			

事業担当者情報

※代表者と異なる場合はご記入ください

フリガナ		所属部署／役職	
氏名			
TEL ※平日日中に連絡可能な番号		Email	

組織構成

職員・従業員数 ※自動計算	7 名	監事設置	設置
常勤職員数 ※有給・無給問わず	6 名	非常勤職員数 ※有給・無給問わず	1 名

資金管理体制

※決済責任者と通帳管理者は別の方がご担当ください

フリガナ		決済責任者 勤務形態	■
決済責任者 氏名			
フリガナ		経理担当者 勤務形態	■
経理担当者 氏名			
フリガナ		通帳管理者 勤務形態	■
通帳管理者 氏名			

その他

会計監査実施の有無	有り
区分経理実施体制の有無	有り
助成金分配実績の有無	有り

様式7

新型コロナウイルス対応支援助成
申請書類チェックリスト

申請書類を提出する前に必ず本チェックリストを使って提出書類が揃っているか確認してください。

申請分類(選択)		過年度資金分配団体	
申請団体名		一般社団法人全国食支援活動協力会	
申請事業名の主題(入力)		コロナ禍の食支援ネットワーク整備事業	
様式	提出する書類	チェック	備考
様式1	助成申請書	完了	・本申請書には、別紙1.欠格事由に関する誓約書、別紙2.業務に関する確認書、別紙3.情報公開同意書を含んでいます
様式2	団体情報	完了	
様式3	事業計画書	完了	
様式4	資金計画書	完了	
様式5	規程類確認書	提出不要	・過年度資金分配団体は提出不要です
様式6	役員名簿	提出不要	・JANPIA指定書式を厳守してください ・役員名簿にはパスワードをかけ、パスワードはJANPIA WEBサイトから指定のフォームでJANPIAに送ってください。(詳細は、JANPIA WEBサイト申請ページをご確認ください。) ・過年度資金分配団体は原則提出不要です。変更がありJANPIAにまだ通知していない場合はご提出ください
様式7	申請書類チェックリスト※本紙	完了	
-	前年度の貸借対照表	完了	・2021年以降に申請し、資金分配団体として採択された団体は提出不要です
-	前年度の損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	完了	
-	定款	完了	
コンソーシアム団体			
-	コンソーシアム協定書(案)		
-	コンソーシアムに関する誓約書		
様式5	規程類確認書		各構成団体分をzipファイルにまとめてご提出ください
様式6	役員名簿		